



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月1日

上場会社名 ディーブイエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 魚住 洋二 TEL 03-5985-6827
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,722	14.2	522	38.6	526	57.3	371	58.9
29年3月期第1四半期	8,515	16.0	377	34.4	334	17.3	234	△55.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	32.99	—
29年3月期第1四半期	20.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,175	6,881	40.1
29年3月期	16,381	6,768	41.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,881百万円 29年3月期 6,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,442	7.6	565	△20.0	565	△14.9	379	△17.6	33.61
通期	38,377	8.8	1,171	△23.2	1,171	△21.4	783	△23.5	69.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	11,280,000株	29年3月期	11,280,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,540株	29年3月期	2,540株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	11,277,460株	29年3月期1Q	11,277,524株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の回復やITサイクルの好転を受け、堅調に推移する中、個人消費は力強さに欠けるものの、雇用所得環境の改善を受けて持ち直しており、穏やかな回復傾向にありました。また、為替水準は、やや円高に振れた場面もありましたが、概ね安定した推移となっております。

医療を取り巻く環境につきましては、平成30年4月に実施される診療報酬、介護報酬の同時改定に向け、議論が開始されたほか、厚生労働省より心疾患の検査に使うカテーテルなど、使用が1回に限られている医療機器の再利用を認める制度の導入が予定されるなど、一層の経営効率化が求められる状況となっております。

このような情勢のもと、当社では、販売代理店としては営業エリアの拡大を進めるとともに、輸入総代理店としては独自商品の販売拡大と新商材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は9,722,643千円（前年同期比14.2%増）となりました。営業利益は、業容拡大に伴って人件費や販売費が増加したものの、薬事関連費用など一部経費予算の翌四半期以降への期ずれによる一部未消化や増収効果によって522,933千円（前年同期比38.6%増）、経常利益は526,308千円（前年同期比57.3%増）、四半期純利益は371,994千円（前年同期比58.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、前事業年度に引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、検査用電極カテーテルやアブレーション（心筋焼灼術）カテーテル類、CRT-D（両室ペーシング機能付き植込み型除細動器）等の主力商品の販売数量が増加したことから、当第1四半期累計期間の売上高は8,231,001千円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は1,024,341千円（前年同期比9.1%増）となりました。

② 虚血事業

輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ関連商品の販売数量が前年同期と比較して減少しましたが、自動造影剤注入装置「ACIST」の移管業務委託収入200,000千円を計画どおり計上したことから、当第1四半期累計期間の売上高は1,255,007千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は511,605千円（前年同期比48.0%増）となりました。なお、自動造影剤注入装置「ACIST」の国内総代理店としての販売は平成29年5月31日をもって終了しております。

③ その他

脳外科関連商品等は堅調に推移しましたが、前年同期にあった機器の販売が、当第1四半期累計期間にはなかったことから、当第1四半期累計期間の売上高は236,634千円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は30,030千円（前年同期比4.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ749,572千円増加し、16,128,517千円となりました。これは主に、業績が好調に推移したことにより、現金及び預金が230,333千円、受取手形及び売掛金が369,194千円、電子記録債権が129,400千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ44,217千円増加し、1,046,787千円となりました。これは主に、営業用デモ機、営業用レンタル機の取得により有形固定資産が30,591千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ793,790千円増加し、17,175,304千円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ674,718千円増加し、9,970,586千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が427,053千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ6,179千円増加し、323,568千円となりました。これは主に、退職給付引当金が8,365千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ680,898千円増加し、10,294,154千円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ112,891千円増加し、6,881,149千円となりました。これは主に、四半期純利益により371,994千円増加したものの、剰余金の配当により259,381千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は40.1%（前事業年度末は41.3%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の売上高は、不整脈事業が好調に推移したこと、虚血事業で自動造影剤注入装置「ACIST」の移管業務委託収入200,000千円を計画どおり計上したことなどにより、前年同期比14.2%増となっております。平成30年3月期の第2四半期累計期間の業績予想に対する当第1四半期累計期間の営業利益以下の各段階利益の進捗率が高くなっておりますが、平成29年5月31日をもって自動造影剤注入装置「ACIST」の販売が終了した影響（売上・利益の減少）などから、当初計画どおり推移するものと見込んでいるため、平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の「平成29年3月期決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,375,654	5,605,988
受取手形及び売掛金	8,074,056	8,443,251
電子記録債権	628,215	757,616
商品	1,005,804	1,024,532
繰延税金資産	91,000	84,000
その他	219,579	228,494
貸倒引当金	△15,367	△15,367
流動資産合計	15,378,944	16,128,517
固定資産		
有形固定資産	464,390	494,982
無形固定資産	80,541	84,025
投資その他の資産		
投資有価証券	112,807	113,209
差入保証金	237,039	236,752
繰延税金資産	94,700	98,500
その他	13,090	19,318
投資その他の資産合計	457,638	467,780
固定資産合計	1,002,570	1,046,787
資産合計	16,381,514	17,175,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,678,464	9,105,517
1年内返済予定の長期借入金	49,269	36,172
未払法人税等	156,000	167,000
賞与引当金	179,908	120,999
売上値引引当金	-	33,892
その他	232,226	507,005
流動負債合計	9,295,868	9,970,586
固定負債		
長期借入金	20,849	16,672
退職給付引当金	203,782	212,148
役員退職慰労引当金	84,627	86,610
その他	8,129	8,137
固定負債合計	317,388	323,568
負債合計	9,613,256	10,294,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	6,114,995	6,227,608
自己株式	△618	△618
株主資本合計	6,773,565	6,886,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,307	△5,028
評価・換算差額等合計	△5,307	△5,028
純資産合計	6,768,258	6,881,149
負債純資産合計	16,381,514	17,175,304

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,515,255	9,722,643
売上原価	7,199,056	8,156,665
売上総利益	1,316,198	1,565,977
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	327,264	351,210
賞与引当金繰入額	109,832	120,999
役員退職慰労引当金繰入額	1,850	1,983
退職給付費用	9,403	14,131
その他	490,514	554,719
販売費及び一般管理費合計	938,865	1,043,044
営業利益	377,333	522,933
営業外収益		
受取利息	1,160	1,267
為替差益	-	957
デリバティブ評価益	-	356
その他	945	842
営業外収益合計	2,105	3,424
営業外費用		
支払利息	106	49
為替差損	10,197	-
デリバティブ評価損	34,579	-
営業外費用合計	44,883	49
経常利益	334,555	526,308
特別損失		
固定資産除却損	-	1,747
特別損失合計	-	1,747
税引前四半期純利益	334,555	524,560
法人税、住民税及び事業税	93,473	149,489
法人税等調整額	6,920	3,076
法人税等合計	100,394	152,566
四半期純利益	234,161	371,994

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。